

プライベートを重視した避難所作りは 答弁II間仕切りパーティションと併せて 段ボールベッドの備蓄も実施



森本 せつこ 議員

令和元年11月3日は「県内一斉避難訓練」及び「地域みんなで自主防災訓練」の実施日で県内各地で自主防災訓練などが実施された。町では、伊野地区自主防災会連合会と連帯し、伊野地区を対象に実施され、防災講演会も開催された。災害時の避難所については「命を守る行動を」といって訴えても避難しないのはプライベートを守る計らいがないから、避難しても生活が大変と思うのではないか。避難所に間仕切りパーティションの導入は考えられないか。

土居総務課長

町では車椅子での出入りが可能なナイロン製の自立式パーティションを130張、マットレスを670個備蓄している。今後はパーティションと併せて段ボールベッドの備蓄も実施していく。また、避難所の運営は自主防災組織との連携が必要なもので快適な避難所作りの確認も行いながら、大規模災害時に備えた防災・減災対策に取り組む。



間仕切りパーティション

幼児教育・保育の 無償化による影響は

森本議員

令和元年10月にスタートした国の制度で、保育士の確保、事務量の増加など問題点はないか。保護者からの問い合わせは。0歳児から2歳児の保育料の無償化と完全給食の無償化はできないものか。

池田町長

無償化対象期間や対象年齢について、問い合わせが数件あった。また、認可外保育施設なども無償化の対象となるので施設との連絡や、公費負担による支払い書類の作成などの事務が増えている。

町財政に及ぼす3歳未満の保育料の無償化の拡充については、令和元年10月以降保育料をベースとした試算では、年間440万円ほどの町負担となり、国においても財源が厳しいものとなるので現段階で実施は難しい。完全給食の無償化につ

いては財政負担増に加え、人員増や給食室の改修の検討が必要な園もある。保育士の配置については現在、各園配置基準を満たしているが、保育士が確保できれば新たな園児の受け入れが可能となる園や、支援を要する園児の発達に沿った保育が提供できると考えるので、引き続き臨時職員の募集を行っていく。

子育て世代のプレミ アム付き商品券事業

森本議員

町は消費税・地方消費税を緩和し、地域における消費を喚起することを目的にプレミアム商品券の販売を行っている。3歳未満の子が属する世帯の世帯主について、1人につき5冊（2万5000円分）まで購入できるとあるが対象者は。

岡村産業経済課長

令和元年6月1日、7月31日、9月30日の3つの基準日の時点で対象者を抽出

し、368世帯の子育て世帯に対し、418人分のプレミアム付き商品券「購入引換券」を送付した。使用期限は令和2年2月29日。

中心市街地活性化事業

森本議員

ワーキンググループの活動は。また、元町倉庫やギャラリー・コパについては。

岡村産業経済課長

ワーキンググループの「職」では、令和2年1月より広報誌への折り込みを入れる。「食」では、芽生姜を使った商品開発。「歴史・文化・芸術」では、まち歩きガイドの育成、新しいまち歩きコースの開発に取り組んでいる。「アウトドア・体験」では、トレイルランニングを加茂山・仏ヶ峠での実施を検討している。今後においても事業実施者や関係者の意見を抽出し、優先順位を決めて計画を進めていく。元町倉庫やギャラリー・コパについては、まだ方向性が決定していない。